

ノルウェーにおける言語状況と言語政策・言語教育政策

森 信嘉

1. ノルウェーにおける言語状況
 - 1.1. ノルウェー語史 — ノルウェー語書き言葉の確立過程
 - 1.1.1. デンマークからの独立(1814年)以前
 - 1.1.2. 1814年以降 — 「ブークモール」・「ニューノシュク」の誕生
 - 1.2. ノルウェー諸方言
 - 1.3. サーミ語
 - 1.4. クヴェーン/フィン語
 - 1.5. ロマネス語/ロマニ語
 - 1.6. 移民の言語
2. 言語政策
 - 2.1. 「サムノシュク (SAMNORSK)」
 - 2.2. 「ノルウェー言語諮問委員会 (NORSK SPRÅKRÅD)」 / 「言語諮問委員会 (SPRÅKRÅDET)」
3. 言語教育政策
 - 3.1. 教育制度概要
 - 3.1.1. 知識向上カリキュラムに向けた指導要綱
 - 3.1.1.1. 「基礎学校」教育
 - 3.1.1.2. 「継続レベル」教育 (高校教育)
 - 3.1.1.3. 高等教育
4. ノルウェーにおける外国語教育
 - 4.1. 「英語」教育
 - 4.2. 「外国語」教育
5. 現地調査報告
6. 結論に代えて — 地域の特殊性

1. ノルウェーにおける言語状況

ノルウェー王国の国土面積は 38 万 5,155 k m²であり、総人口 473 万 7,200 人 (2008 年 1 月 1 現在) であり、人口密度は 1 k m²あたり 12.1 人となっている。ノルウェーにおいて法的に「国語」(nasjonalspråk) もしくは「公用語」(ofisielle språk) と規定される言語は存在

しない。「ノルウェー語 (norsk)」という概念は存在するが、これは「ブークモール (bokmål)」並びに「ニューノシュク (nynorsk)」と呼ばれる二つの言語形態の総称であり、法的に両者は同等に扱われている。両者共に規範的正書法が定められてはいるものの、双方共他方に近い正書法も認めている場合も多く、両者間に厳密な境界線を引くことは必ずしも容易でない。ノルウェーにおける「標準語」に関しては、「標準東ノルウェー語」(Standard Østnorsk)なる概念があり、基本的に話し言葉に関して用いられた場合の「ブークモール」がこれに該当し、規範的な発音が想定されているが、その実態は明瞭でない。「ニューノシュク」は原則として書き言葉に関してのみ用いられる名称であり、規範的な発音は存在しない。ノルウェーには山岳地帯やフィヨルドが多く地理的に隔離されたそれぞれの地において特有の方言が豊富に保たれており、かつ、「標準語」という概念が希薄であることから「ノルウェー語」という概念は、数多くの方言を包括し、かつ、異なる二種の書き言葉をもつ、実に多彩な様相を呈する言語ということになる。

ノルウェー北部には先住民族であるサーミ人が居住し、彼らが使用する言語がサーミ語である。法的な規定はないものの、一般にノルウェーにおける「国語」／「公用語」は「ノルウェー語」と「サーミ語」の二言語と考えられている。北部地域には、さらに、1700年代初頭よりノルウェーに移住した「クヴェーン人」と呼ばれるフィン語を母語とする人々が北部地域を中心として居住する。1500年代と1800年代には一般にジプシーと呼ばれてきたロマ人のノルウェーへ移住があり、初期移住者の言語はロマニ語と呼ばれ、後期移住者の言語はロマネス語と呼ばれる。1960年代以降の経済成長に伴いノルウェーへの移民が増加することになる。全体としてノルウェー国内の言語状況を考えるに際し、

- 1) ノルウェー語の二つの言語形態である「ブークモール」と「ニューノシュク」
- 2) ノルウェー語の諸方言
- 3) ノルウェー手話
- 4) ノルウェー語と並び「国語」／「公用語」の一つとなっているサーミ語
- 5) クヴェーン語/フィン語
- 6) ロマネス語/ロマニ語
- 7) ノルウェーに流入する移民の言語 等

に関して総合的に考察する必要があるであろう。本稿ではノルウェー国内の言語教育を見るにあたり、最も言語人口の多いノルウェー語に関して考察し、併せてノルウェーにおける外国語教育を概観する。

1.1. ノルウェー語史 — ノルウェー語書き言葉の確立過程

1.1.1. デンマークからの独立(1814年)以前

「北ゲルマン語」に分類される言語の中でアイスランド語とフェーロー語を除くノルウェー語、デンマーク語、スウェーデン語の三言語は語彙、形態、シンタックスの面で共通する点が多い。とくに語彙の面における共通性は1100年代の終わりから北欧において商業活動を始めた北ドイツのハンザ商人の北欧における共通の商業言語であった「中世低地ドイツ語」の影響によるものとされる。1349年のペストの流行も重なり人口も半減したノルウェーは、政治的、経済的に弱い立場にあり、1380年より1814年に至るまでデンマークに組み込まれることになる。1400年代後半には行政用語がデンマーク語となり、宗教改革(1537年)以降になるとノルウェーで使用される書き言葉もデンマーク語となった。1480年にはデンマークに印刷術が伝わり、宗教改革に関連するデンマーク語文献が多くノルウェーに流入することになる。デンマーク人の多くはノルウェーにおいて社会の上流層に属し、政治面・経済面で影響力を持つようになった。ノルウェー人の間でも自分たちの書き言葉が「デンマーク語」であることは否定しがたい事実として受け止められていたが、ノルウェーの言葉が「デンマーク語」とは異なるという認識を持つ人々もおり[Skard 1976: 67]、ノルウェー語が独立した「言語」であるという認識のない時代にもすでに、ノルウェーの地において話される言葉を記述しようとする試みがなされている。クリステン・イェンソン(Christen Jenssøn)による「ノルウェー語辞書／語彙集(Den norske Dictionarium eller Glosebog、1646年)」、エーリク・ポントピダン(Erik Pontopidan den yngre)による「ノルウェー語語彙集(Glossarium Norvegicum、1749年)」、ラウレンツ・ハッラーゲル(Laurentz Hallager)による「ノルウェー語語彙集(Norsk Ordsamling、1802年)」などの語彙集ばかりでなく、ヨルゲン・トーマソン(Jørgen Thomassøn)が試みた西アグデル地方の方言の記述である「簡易ノルウェー語文法への導入(En liden begyndelse til en norsk Grammaticam、1625年)」他、マルクス・シュナーベル(Marcus Schnabel)ハルダンゲル地方の方言記述「ハルダンゲル地方農民の言葉にどの程度古ノルウェー語の痕跡が残るかを見る試み(Prøve paa hvorvidt det gamle Norske Sprog endnu er til udi det Hardangerske Bondemaal、1784年)」等が例として挙げられよう[Almenningen 1981: 52/Skard 1976: 67、125]。1700年代も後半になるとノルウェー独立の気運も高まり、それと共に独自の国語をもとうとする意欲も見られるようになる。中でもノルウェーの歴史学者ゲルハルド・シェニング(Gerhard Schøning)が世に送った「ノルウェー国家史(Norges Riges Historie)」全3巻(1771-81)はノルウェー人に国家意識を芽生えさせる契機となった。1772年にはコペンハーゲンに在住するノルウェーの文化人により「ノルウェー協会(Det norske Selskab)」が設立され、ヨハン・ノル

ダル・ブルーン (Johan Nordahl Brun, 1745-1816)、クラウス・フリーマン (Claus Frimann, 1746-1829)、イェンス・セトリッツ (Jens Zetlitz, 1761-1821) 等が詩や戯曲を世に送り出している。彼らの書き言葉はあくまでもデンマーク語であるが、ノルウェー独自の語彙や語形を意識的に取り入れている。とは言え、「書き言葉がデンマーク語であったために、またすべての高官たちが国家唯一の大学であるコペンハーゲン大学で教育を受けていたために、ともかくも 1700 年代の終わりには規範的話し言葉への指向は見られるものの、1814 年のデンマークからの分離独立以前には普遍的とみなされるようなノルウェー語の規範的な話し言葉は育たなかった。」[ハルヴォシエン 2001 : 57-58] これに対し、1775 年にデンマーク語が学校教育の場でも単独の科目として指定され、1777 年に出版されたオーヴェ・マレング (Ove Malling) の歴史読本「デンマーク人、ノルウェー人、ホルステーン人の偉業善行」(Store og gode Hndlinger af Danske, Norske og Holstenerer) に正書法の規範がとられるようになった。この正書法が 1800 年代初頭のノルウェーにおける書き言葉の規範となっている。また、学校教育の普及もあり、1800 年代中頃までの時期にはノルウェー人の間でもかつてない程正確なデンマーク語が書き記されるようになった。演劇の世界でもデンマーク語が主流であり、1850 年代にイプセン、ビヨルンソン、クヌート・クヌーツェン (Knud Knudsen ; 1812 - 1895) 等によりノルウェー語による舞台言語の基盤が確立されるまでデンマーク語の地位は揺るがなかった。[森 2007 : 74]

1.1.2. 1814 年以降 — 「ブークモール」・「ニューノシュク」の誕生

1814 年 1 月 14 日に結ばれたキール条約によりノルウェーはデンマークより独立し、独自の憲法を制定する。その際ノルウェー側はスウェーデン語がデンマーク語に替わり法律用語となることを回避するべく憲法修正条項第 8 条に「すべての法律はノルウェー語により施行される (Alle Love udfærdiges i det Norske Sprog)」なる一文を明記した。これはヴィルヘルム・フリーマン・コーレン・クリスティエ (Wilhelm Frimann Koren Christie ; 1778 - 1849) に率いられる委員会の提案に従ったものである。この条文に用いられる「ノルウェー語」(det Norske Sprog)という表現に関してはデンマーク側から異議が寄せられた。例えば、デンマークの言語学者クレスティアン・モルベク (Christian Molbech, 1783-1857) は「ノルウェー語が話されるのは方言においてのみであり、ノルウェーにおける書き言葉はデンマーク語である (Der tales norsk kun i Dialektsproget ..., Skriftsproget i Norge er ...dansk)」との考えを示している。[Skard 1976 : 6] 書き言葉としての「ノルウェー語」という概念が存在しておらず、「母語」(Modersmaal) であるとか、「デンマーク風ノルウェー語」(Dansk-Norsk) あるいは「ノルウェー風デンマーク語」(Norsk-Dansk) と呼ばれていた。

「ノルウェー語」(norsk)が言語の名称として公的な場でも用いられるようになるのは1830年以降のことであり、ちょうどノルウェー語の書き言葉の確立に向けて様々な具体的試みがなされ始める時期と一致する。この試みは二つに大別される。その一つは既存の書き言葉であるデンマーク語にノルウェー特有の語彙、変化形、シンタックスを取り入れることによりノルウェー独自の書き言葉を作り上げていこうとする動きであり、後に「ノルウェー語化 (fornorsking)」と呼ばれるものである。この結果生じたのが「ブークモール」の前身である「リクスモール (riksmål)」である。最初に実行した人物として挙げられるのが、若くして膨大な著作を残したヘンリック・ヴェルゲラン (Henrik Wergeland ; 1808 - 1845) である。彼は1832年の論文「ノルウェー語改革に関して (Om norsk Sprogreformation)」の中で本格的にノルウェーにおける言語問題を幅広く提起し、ノルウェー独自の書き言葉を持つ必要性を説いている。クヌート・クヌーツェンはヴェルゲランの考えを取り入れ、書法並びに語形はノルウェーの発音に基づくものでなければならないとの観点を持ちつつ、日常的に知識人が用いる話し言葉を規範として、ノルウェー的要素を書き言葉に織り込む研究を重ねた。彼は演劇学校での役者指導の際にノルウェー特有の発音をするよう促している。さらに、1881年には語彙研究の面での偉業と目される「非ノルウェー語—ノルウェー語辞典 (Unorsk og Norsk – eller fremmedords avløsning)」を編纂し、借用語に代わるノルウェー独自の語を提唱している。「リクスモール」という語自体彼の造語であるとされている。また、アスピヨルンセン (Peter Christen Asbjørnsen ; 1812 - 1885) とモー (Jørgen Moe ; 1813 - 1882) はノルウェー各地に語り継がれる民話を収集し、「ノルウェーの民話 (Norske Folkeeventyr ; 1841-44)」を世に送ったが、話し言葉を一般のノルウェー人が読める形で書き言葉に記すことによりノルウェー的特長を多く含む一定の言葉を築きあげた。クヌーツェンの研究とアスピヨルンセン／モーの民話が現在の「ブークモール」の基盤となるとされる。

ヴェルゲランを中心としてデンマーク語の書き言葉にノルウェー語の話し言葉の要素を入れていこうとする動きがある中、歴史学者ペーテル・アンドレアス・ムンク (Peter Andreas Munch ; 1810 - 1863) は古ノルド語の特徴を有する保守的なノルウェーの方言を基盤とする新たな書き言葉の規範を確立するべきであるとの考えを示した。この課題に具体的に取り組んだのがイーヴァル・オーセン (Ivar Aasen ; 1813 - 96) である。彼は1842年から1846年にかけてノルウェー国内を巡り、方言を収集し、検証、分析、体系化して、1848年に「ノルウェー民衆語文法 (Det norske Folklesprogs Grammatik)」、1850年には「ノルウェー民衆語辞典 Ordbog over det norske Folkesprog)」と2冊の基本的な書物を出した。1853年には様々な方言の用例が挙げられている「ノルウェーにおけるランスモールの試み (Prøver af

Landsmaalet i Norge)」を世に送った。同様に、「民衆語ランスモールの試み (Prøver af et almindeligt Landsmaal)」と題される本も数冊著している。この一連の仕事を通じてオーセンは「ランスモール」と呼ばれる、「リクスモール」とは別の言語形態を作り上げた。1885年にはこの二つの言語形態を正式に同等に扱うことが定められたが、「リクスモール」・「ランスモール」は1929年以降それぞれ「ブークモール」・「ニューノシュク」と名称が変更され今日に至っている。

1.2. ノルウェー諸方言

「ブークモール」・「ニューノシュク」は書き言葉であり、双方共に規範的な言語形態を有している。「ノルウェー語」を母語とするノルウェー人は基本的に誰もが方言を話しているが、一般的にノルウェー人は出身地の方言に誇りを持っており、その語彙・語形・発音を保持しようとする傾向が強い。「話し言葉」と「書き言葉」が相互に影響し合うであろうことは容易に推察されるが、規範的「書き言葉」の存在が規範的「話し言葉」を生み出すとは限らない。イーヴァル・アルネス (Ivar Alnæs) 編 (1910年)、ビャーネ・ベルルフセン (Bjarne Berulfsen) 編 (1969年)、アーネ・ヴァンヴィーク (Arne Vanvik) 編 (1985年) による「ノルウェー語発音辞典」が出されていることから推し量られるように、「ブークモール」に関しては、「標準東ノルウェー語」と目されるものの発音がある程度標準的な「話し言葉」の規範的発音とされているようである。「ニューノシュク」に関しても、独自の話し言葉の規範が必要であろうという考えはあったが、実現するに至っていない。ノルウェーでは近隣諸国に比べて方言の社会的地位が高いと見なされており、実際、社会のあらゆる階層、場面で方言を耳にする機会があると言われている。[Johnsen 1987 : 312]

ノルウェーにおける主要な方言は、北ノルウェー語方言、トロンネラグ方言、西ノルウェー語方言、東ノルウェー語方言の4種類、あるいはこれに中部ノルウェー方言を加えた5種類に分類されるのが一般的であり、さらにこれらの主要方言を下位区分することになるため方言の種類は多い。

1.3. サーミ語

ノルウェー、スウェーデン、フィンランド、ロシアの4カ国にまたがって居住するサーミ人の言語であるサーミ語はノルウェー語とはまったく系統の異なるウラル語族に属すが、伝統的に9つの主要方言に分類される。サーミ語の話者数に関しては公式な統計資料がないが、「ノルウェーには30,000から40,000人、スウェーデンには17,000から20,000人、フィンランドには5,000から6,000人、そしてロシアには2,000人のサーミ人が存在すると推

定することができる[マツガ 2001 : 174]とされている。ノルウェー大使館ホームページ [NOSJ : 2008/03/24] ではノルウェーに居住するサーミ人の数を 60,000 から 100,000、スウェーデンには 15,000 から 25,000 人、フィンランドには 6,000 人以上、ロシアには 2,000 人であろうと推定しており、ノルウェーに居住するサーミ人の数のみが急激に増加しているようにも見える。実際にはサーミ人であること、サーミ語話者であることの定義が明らかでないこともあり、すべてのサーミ人がサーミ語の母語話者という訳ではない。ノルウェー政府が「欧州地域少数言語憲章 (European Charter for Regional or Minority Languages)」に提出している報告では、ノルウェーに在住するサーミ語話者数は 16,828 名となっている。ノルウェーにおいて使用されるサーミ語方言では、フィンマルク地方及びトロムソ地方の「北サーミ語」、ノールラン地方の「ルレ・サーミ語」、トロンネラグ地方の「南サーミ語」の 3 方言が見られ、このうち「北サーミ語」が主要方言となっている。

1956 年に「北欧サーミ評議会」が創設され、1971 年にはこの評議会の発議によりサーミ語の言語計画に関する作業を行う言語委員会が設置された。委員会の主要な課題としてノルウェー、スウェーデン、フィンランドの北サーミ語とルレ・サーミ語に共通する正書法を確立すべくこれら 3 カ国より各 3 名の委員が任命された。1973 年には「北欧サーミ研究所」が設立された。これに付随する形で、ノルウェー国内フィンマルク地方のカウトケイノ (ノルウェー語名 : Kautokeino / サーミ語名 : Guovdálávdegoddi) において 1974 年には「サーミ言語審議会 (Sámi Giellalávdegoddi)」に再組織され、北欧閣僚委員会の支援を受けている。この審議会は 1978 年にノルウェー、スウェーデン、フィンランドの 3 国に共通する北サーミ語の正書法を提案し採択される運びとなった[マツガ 2001 : 196 - 7 / Vikor 1995 : 172]。サーミ語は 1992 年にノルウェー語と同等の価値を有する「公用語」と認定され、2007 年からは基礎学校の 7 年生時において北サーミ語のアルファベット学習が導入されている。

ノルウェー統計局による各県のサーミ語による教育を受ける生徒数 (2007 年 10 月 1 日現在) は、ノルウェー全体の生徒数総計 616,388 名のうち 938 名となっており、その内訳はフィンマルク県 845 名、トロムス県 50 名、ノールラン県 29 名、ヘドマルク県 6 名、南トロンネラグ県 5 名、北トロンネラグ県 2 名、オストフォル県 1 名となっている。つまり、フィンマルク県、トロムス県、ノールラン県の北ノルウェーにおけるサーミ語教育が全体の 98.5% を占めていることになる。

1.4. クヴェーン/フィン語

クヴェーン語とは 1700 年代初頭より北ノルウェーの北部トロムス地方、西部フィンマル

クヴェーン地方に移住してきた「クヴェーン人 (Kven)」と呼ばれる古い特徴を保つフィン語方言を母語とする人々の言語である。1800 年代以降にもフィン語を話す人々の移住があった。クヴェーン人の間で自分たちの言語を「クヴェーン語」と称するべきか「フィン語」と称するべきかに関して統一見解はない。1997 年までは「ノルウェー・クヴェーン人協会 (Ruijan Kveeniliitto / Norske kveners forbnd)」において「フィン語」と称せられてきたが、「フィン語」の正書法が整えられてき中で「クヴェーン語」がその影響を受けていない。そのため、「クヴェーン語」を「フィン語」とは独立した一言語であると見做すクヴェーン人も増えてきている。ノルウェー政府は中立的立場をとり「クヴェーン/フィン語」という名称を正式名称としている[ECRML(2001)6 : 33]。母語話者数に関しては公式統計がないが、2,000 から 8,000 人と推定されている[ECRML(2001)6 : 8]。クヴェーン人もサーミ人同様ノルウェー語を強要された時期があったが、現在では言語教育が保障されている。基礎学校/高等学校教育に関する「教育基本法」の「§ 2-7 クヴェーン/フィン系生徒に対するフィン語教育 (Finskopplæring for elever med kvensk-finsk bakgrunn)」においては以下の様に規定されている：

「トロムス県及びフィンマルク県の基礎学校における 3 名以上のクヴェーン/フィン系生徒の要請があった場合、生徒はフィン語による教育を受ける権利を有する。教育時間並びに教育範囲に関しては先の § 2-2 及び § 2-3 に定められる規定に従うものとする。8 年生の時点で生徒自らが教育をフィン語により受けるか否かを決定する。

教育機関の専属教員による教育が不可能な場合は第 1 項に従い教育省がそれに代わる教育形態に関する条項を定めるものとする。」(筆者訳)

1.5. ロマネス語/ロマニ語

これまで見てきたノルウェー語 (ブークモール・ニューノシュク)、サーミ語、クヴェーン/フィン語が「領域語(territorial languages)」と見做されているのに対し、ロマニ語/ロマネス語は「非領域語 (non- territorial languages)」とされており、双方共に話者に関する公式統計資料は存在しない。ロマニ語とは 1500 年代に最初に移住してきた、一般にジプシーと呼ばれてきたロマ人の言語であり現在ほとんど母語話者は見られないが、言語使用可能者数は推定 400 名程とされている。一方、ロマネス語は 1800 年代に移住してきたロマ人の言語であり、ノルウェーにおけるロマ人の総数は数百人と考えられている。首都オスロを中心として 300 人程の母語話者がいるとされる。「母語教育」における使用言語となっているため、正書法も整えられてきている[Torp/Vikør 2000 : 306]。「欧州地域少数言語憲章」の報告書ではノルウェーにおける言語状況の背景説明の中で、ロマネス語/ロマニ語に関して以

下のように説明している：

- 1) ロマネス語は、ノルウェーにおけるジプシー/ロマ人の言語であり、政府の見解においては話者数およそ 400 名と想定され、大部分オスロ近郊地域に居住する。
- 2) ロマニ語は「移動者 (the Travellers)」の言語であり、政府の見解においては話者数 100 から数千名と推測される。「移動者」自らが「欧州地域少数言語憲章」委員会に提出した数字では、およそ 700 名がロマニ語の言語運用能力を有するとされ、その多くが首都近郊、東部、南部、西部ノルウェーに居住する。

[ECRML(2001)6 : 8]

資料により話者数を含む現状に関して異なる情報があることから推察されるように、ロマネス語/ロマニ語の実情に関しては把握が困難である。

1.6. 移民の言語

1600 年台の北海油田の発見に伴いノルウェー経済が急激な成長を遂げる。それ以前はノルド語圏以外ではドイツ語圏（低地ドイツ語/高地ドイツ語）からの移住が主であったが、1600 年代、1700 年代にはヨーロッパのみならず中近東・アジアからの移民も増加した。

ノルウェー統計局による 2007 年 10 月 1 日現在の母語教育を受ける基礎学校生徒数は以下の通りである：

母語	生徒数				
総計	22,084				
ウルドゥー語	2,537	ボスニア語	853	チェチェン語	407
ソマリ語	2,460	タイ語	633	ドイツ語	309
アラビア語	1,939	英語	625	オランダ語	243
クルド語	1,509	ポーランド語	619	パンジャビ語	212
ベトナム語	1,434	ロシア語	618	フィリピン語	195
アルバニア語	1,234	スペイン語	514	パシュト語	181

トルコ語	1,210	ダリ語	413	スワヒリ語	161
タミール語	1,113	ペルシャ語	410	中国語	158

以下、セルビア語 153、フランス語 151、リトアニア語 142、ポルトガル語 137、ビルマ語 132、ティグリニア語 101、アイスランド語 68、フィン語 66、アムハリ語 63、ヒンディー語 60、キルンディ語 55、オロモ語 53、クロアチア語 50、カレン語 48、広東語 40、その他 778、と続く。

ノルウェー統計局による 2008 年 1 月 1 日現在のノルウェーにおける主要移民グループを表したもののから判断されることは、外国人を両親とするノルウェーで生まれた人数の多い国々はパキスタン、ベトナム、ソマリア、トルコ、イラク、スリランカ等であり、母語教育の対象言語の中でも上位を占めるウルドゥー語、ソマリ語、アラビア語、クルド語、ベトナム語、トルコ語、タミール語等の使用地域とほぼ対応している。また、近年ポーランドからの移民が急激に増加していることもグラフに示されている。以上のことからノルウェー社会はすでに多言語・多文化社会として歩み始めていることが推測される。

2. 言語政策

2.1. 「サムノシュク (samnorsk)」

1885 年には「ランスモール」・「リクスモール」双方の言語形態を同等に扱うことが定められ、1929 年以降それぞれ「ブークモール」・「ニューノシュク」と名称が変更され今日に至っていることはこれまで見て来た通りである。2 つの言語形態発生以降ノルウェー語に関する言語政策の中心をなすのはこれらの言語形態の正書法改革、並びに、各言語形態のノルウェー社会における受容/社会的地位を巡るものであった。本章では 2 つの言語形態発生以降の動向を言語政策の観点から概観する。1905 年にノルウェーはスウェーデンとの連合から独立し独立国家となったが、独立後間もなく 1906 年にランスモールに関わる課題に取り組む組織として「ノルウェー・モールラグ (Noregs Mållag)」が結成された。また同様に 1907 年にはリクスモールに関わる課題に取り組む組織として「リクスモール協会 (Riksmålsforbundet)」が結成され、同年リクスモールに関して正書法改革が行われた。2 つの言語形態が生じた 19 世紀中頃にすでにブークモールの基盤を作ったとされるクヌート・クヌーツェン (Knud Knudsen ; 1812 - 1895) は、ノルウェー各地の村落の方言と自らが提唱した言語改革案の基盤である「教養人の話し言葉」が時と共に共通ノルウェー語 (samnorsk) として一つの言語形態に纏まるであろうと推測した。同様に、歴史学者のアーレスト・サーシュ (Ernst Sars, 1835-1917) や伝統文化研究家のモルトケ・モー (Moltke Moe,

1859-1913) も共通ノルウェー語を念頭に置き「ランスマール」・「リクスモール」両言語形態の接近という考えに賛同している[ハルヴォシェン 2001: 74]。1907年の正書法改革は「教養人の話し言葉」の実像にリクスモールをできる限り近づけようとする方向で行われた。続いて1917年には「ランスマール」・「リクスモール」の双方に関して大幅な正書法改革が行われたが、この改革では両言語形態の接近が図られた。さらに言語名称変更後の1938年には「ブークモール」と「ニューノシュク」双方に関して正書法改革が行われ、「主要形(hovudformer)」・「選択可能形(sideformer)」が導入されることにより両言語形態はさらに接近することになる。1940年から1945年の間はドイツ軍に占領され、再び独立を失う。1935年に外務大臣に就任したハルヴダン・コート(Halvdan Koht, 1873-1965)も強力に言語形態の接近政策を推し進めようとした[ハルヴォシェン 2001: 76]。ノルウェーにおけるナチス傀儡政党であるNS「国民連合党(Nasjonal Samling)」は、1941年に「コートの不自然な言語(det Kohtske knot)」を改め、新たに統一された「気高き標準ノルウェー語(ett høinorsk høvisk mål)」を作り上げる名目で正書法の改定を行った。1942年の夏より出版、教育、政治の分野にこのナチスによる正書法を取り入れる試みがなされたが[Almenningen 1981: 113]、占領下にある一般のノルウェー人の間では言語論争に対する関心は薄れており、成功することはなかった。性急な「サムノシュク」を志向した1938年の正書法改革に対する批判の声も戦争中は途絶え、第2次世界大戦後ようやく本格的な独立国家として歩み始めて後再び言語論争が活発になる。第2次世界大戦中、及びその前後の時期に関して見るならば、特に顕著なのが教育用語としてのニューノシュクの伸びであろう。次の表はノルウェー全体の何パーセントの生徒がニューノシュクで教育を受けているかを示したものである:

1920	17.0%	1940	31.5%	1964	20.5%
1930	19.5%	1944	34.1%	1969	18.4%
1935	19.9%	1949	30.5%	1974	16.8%
1938	22.0%	1954	26.2%	1977	16.4%
1939	29.5%	1959	23.3%	1982	16.6%

[Johnsen 1987: 122 - 23]

この表から特に占領下にあった時期(1940-45)が一番の伸びを示していることが見て取れる。戦後再び1938年の正書法が導入されることになった段階で「サムノシュク」に反対する運動が起きる。1951年には「サムノシュクに反対する両親活動組織(Foreldreksjonen mot

samnorsk)」が結成され、1952年に「リクスモール協会」独自の語彙表が発行されるのと時を同じくして1951年に国会で「ノルウェー言語委員会 (Norsk språknemnd)」の設立が可決され1952年より委員会の活動が開始された。この委員会では「ブークモール」陣営、「ニューノシュク」陣営の双方から15名、計30名の委員により組織され言語政策の課題と取り組み、その結果として1959年に「ブークモール」と「ニューノシュク」の双方に関し「新教科書規範 (Ny læreboknormal)」を定めた。1959年には「サムノシュク」を支持する人々により「全国言語統合連合 (Landslaget for språklig samling)」も結成されたが、言語政策に関して強い影響力を及ぼすことはなかった。

2.2. 「ノルウェー言語諮問委員会 (Norsk språkråd)」／「言語諮問委員会 (Språkrådet)」

オスロ大学学長でロマンス語学の教授であったハンス・カムストループ・フォクト (Hans Kamstrup Vogt) を委員長として、1964年に「フォクト委員会 (Vogtkomiteén)」が結成され言語問題に取り組むこととなった。この委員会は「言語論争を展開する各々の組織を組み込むことを考慮し、言語委員会を再編成すること、さらに、これを実現するために、ノルウェー民衆の言葉を基盤とした接近政策についての目的条項を提案した」[ハルヴォシェン 2001: 79]。この提案をもとに1972年より「ノルウェー言語委員会」は「ノルウェー言語諮問委員会 (Norsk språkråd)」に取って替ることとなった。この諮問委員会は「ブークモール」と「ニューノシュク」の両陣営から各々21名、計42名の委員で構成されるが、言語関連組織を代表する者の参加も認めている点が以前の委員会とは異なる点である。この諮問委員会のブークモール部門の委員により「ブークモール」に関する新正書法が提唱され、1981年6月1日の国会において承認の後、翌年より学校教育に導入された。「ノルウェー言語諮問委員会」は2005年に「言語諮問委員会 (Språkrådet)」と名称変更され、2006年、2007年の組織改革を経て今日に至っている。

2006年4月25日には文化・教会省により「言語諮問委員会」の活動に関して新たに「言語諮問委員会規定 2006/4/25 (Vedtekter for Språkrådet av 25. april 2006)」が採択された。

「ノルウェー言語諮問委員会」は主としてノルウェー語に関する問題を扱っていたが、ノルウェー語を意味する「Norsk」を削除した名称を持つ「言語諮問委員会」では「言語諮問委員会規定 2006/4/25」第1条第3項において以下のように規定し、活動の範囲を大幅に広げている：

- 1) 「ノルウェー人」が全て「ノルウェー語」を母語にするとは限らない、つまり、「ノルウェー語」以外の他の言語を母語にしている可能性を含め、ノルウェー全体の言

語現状を考慮し、「言語諮問委員会」は広い視野に立って言語問題と取り組む必要がある。

- 2) 「欧州地域少数言語憲章」で「少数言語」保護レベル II/III にあり、ノルウェーの領域語で公用語ともなっているサーミ語、並びに、「少数言語」保護レベル II として認められているクヴェーン語、ロマニ語、ロマネス語、或いは、これらの「少数言語の背景/関り (minoritetsspråklig bakgrunn eller tilknytning)」を考慮する。
- 3) オスロでは基礎学校 35%以上、高校では 30%以上が少数言語を背景に持つ生徒であり、言語数は 120 以上という例に見るように、新たな移民の言語を含めた総合的言語状況を視野に入れる必要である。[「言語諮問委員会」 研究員 Simonsen 氏とのインタビュー、2008/3/6、09:00-10:00]

新たに組織されたノルウェー政府の言語問題に関する諮問機関である「言語諮問委員会」は対象とする言語を上記に見るように大きく捉え、ノルウェー全体の言語状況を把握の上、言語問題の対処を図っている。このことからノルウェーが多言語・多文化社会に積極的に取り組んでいる姿勢が窺える。

3. 言語教育政策

3.1. 教育制度概要

ノルウェーにおける義務教育は 6 歳より第 1 学年が始まり第 10 学年まで継続する 10 年間であり、この期間を「基礎学校 (grunnskole)」と称する。基礎学校は第 1 学年から第 7 学年まで継続する 7 年間の小学校教育に相当する「初等レベル (barnetrinn)」と第 8 学年から第 10 学年まで継続する中学校教育に相当する「中等レベル (ungdomstrinn)」の二段階に大別される。ノルウェーにおける小中学校の数はおよそ 3250 校で、在籍児童・生徒数は約 62 万人、教員数は約 6 万人となっている。基礎学校と高等教育段階の間に高校教育に相当する「継続レベル (videregående trinn)」がある。1994 年の法律により 16 歳～19 歳の 3 年間の高校教育を受ける権利が保障されており、必要に応じて高校教育機関を最長 2 年延期することが認められている[NOSJ: 2008/03/24]。「継続レベル」に続き「大学 (universitet)」及び「ユニバーシティー・カレッジ (høgskole)」で行われる高等教育があるが、本稿ではノルウェーにおける言語教育を見るにあたり「基礎学校」と「継続レベル」、つまり、わが国の小学校、中学校、高校にあたる期間を中心に考察する。

教育政策の実施、並びに、管轄を行う行政機関はわが国の文部科学省に相当する「知識省 (Kunnskapsdepartementet)」である。この省は 2005 年までは「教育・研究省 (Utdannings- og Forskningsdepartementet)」と呼ばれていた。「知識省」のホームページの英語版では今でも「教育・研究省 (Norwegian Ministry of Education and Research)」となっている。

「基礎学校」と「継続レベル」教育に関しては「教育基本法 (LOV av 17. juli 1998 nr. 61 OM GRUNNSKOLEN OG DEN VIDAREGÅANDE OPPLÆRINGA)」に規定されている。以下に列挙したのは「教育基本法」の目次より言語教育に関わる部分である：

第 2 章 基礎学校

§ 2-5 基礎学校における言語形態

§ 2-6 基礎学校における手話

§ 2-7 クヴェーン・フィン系生徒に対するフィンランド語教育

§ 2-8 少数言語話者に対する特別言語教育

第 3 章 高等学校教育

§ 3-9 高等学校教育における手話

第 6 章 サーミ語教育

§ 6-2 基礎学校におけるサーミ語教育

§ 6-3 高等学校におけるサーミ語教育

§ 9-4 教科書 (補則 17 章 両言語形態による教科書に関わる規定)

「知識省」とその下位部局である「教育局 (Utdanningsdirektoratet)」はこの「教育基本法」に基づき具体的な教育政策を打ち出し、国会での採択を経て実施される。

3.1.1. 知識向上カリキュラムに向けた指導要綱

ノルウェーにおいてはおよそ 10 年ごとに教育改革が実施されているが、最新のカリキュラムは 2006 年秋に導入された「知識向上カリキュラム(Kunnskapsløftet/英訳: Knowledge Promotion)」である。このカリキュラムの概要を示した「知識向上カリキュラムに向けた指導要綱—2006 年 6 月暫定版 (Læreplanverket for Kunnskapsløftet)」では、教育目標、主要対象分野、授業時間数、基礎能力、能力到達目標、科目評価に関する解説に続いて、言語教育に関わる項目として：ノルウェー語教科課程/英語教科課程/外国語教科課程/ノルウェー語発展コース教科課程/英語発展コース教科課程/聾啞者に対するノルウェー語教科課程/ノルウェー語手話教科課程/聾啞者に対する英語教科課程/第 2 言語と

してのフィン語教化課程に関する解説と規定をしている。[DKKD 2006a]

ノルウェー語手話を母語とする生徒は「ノルウェー語手話」によるシラバスを要求する権利を有している[UFD 2003 : 15]。

3.1.1.1. 「基礎学校」教育

基礎学校における教育科目は：キリスト教の宗教倫理、ノルウェー語、数学、自然科学、英語、外国語/言語上級（中学校のみ）、社会、美術と工作、音楽、食物と健康、体育、生徒補助活動（中学校のみ）、選択科目（中学校のみ）となっている。下に示した表は基礎学校における通常科目時間配分である。

基礎学校における通常科目時間配分

科目	1 学年－7 学年	8 学年－10 学年	合計 基礎学校
キリスト教の宗教倫理	427	157	584
ノルウェー語	1296	398	1694
数学	812	313	1125
自然科学	328	256	584
英語	328	227	555
外国語/言語上級	0	227	227
社会	385	256	641
美術・工作	477	150	627
音楽	285	85	370
食物と健康	114	85	199
体育	478	228	706
生徒補助活動	0	71	71
選択科目	0	113	113
合計	4930	2566	7496

([DKKD 2006b : 10]をもとに作成)

上記の表より読み取れる特長としては以下の点が挙げられる：

- 1) 小学校段階で母語である「ノルウェー語」教育に最大の時間をかけていること。例えば「英語」のおよそ4倍の時間を母語教育にさいていることがわかる。
- 2) 小学校段階で数学の時間を増設し、早い段階で理数系に力を入れていること。
- 3) キリスト教の宗教倫理、美術・工作、音楽等の情操教育に力点をおき、かつ、体育の時間も多めにとっており、文武両道に秀でた人材の育成を目指していること。
- 4) 早期の段階で「英語」教育を導入し、中学校段階からは英語以外の外国語も学習が可能であること。

サーミ語教育を受ける生徒、フィン語を第2言語とする生徒、ノルウェー手話を第1言語とする生徒に対しては「特別科目時間配分」が別途定められているが、言語教育に関わる部分のみ[DKKD 2006b：12-15]をもとに表を作成して下記に示す。

サーミ語教育を受ける生徒の科目時間配分

科目	パターン1 外国語/言語上級無し			パターン2 外国語/言語上級有り		
	1-7 学年	8-10 学年	合計	1-7 学年	8-10 学年	合計
第1言語 ノルウェー語/ サーミ語	916	335	1251	916	278	1194
第2言語 ノルウェー語/ サーミ語 (サーミ語2もしくは3)	570	279	849	570	222	792
英語	328	227	555	328	227	555
外国語/言語上級	0	0	0	0	227	227

フィン語を第2言語とする生徒の科目時間配分

科目	1-7 学年	8 学年－10 学年	合計
ノルウェー語	846	258	1104
第2言語としてのフィン語	564	172	736
英語	328	227	555
外国語/言語上級	0	227	227

ノルウェー手話を第1言語とする生徒の科目時間配分

科目	1-7 学年	8-10 学年	合計
ノルウェー語 /ノルウェー手話	2059	678	2737
英語	328	227	555
外国語/言語上級	0	227	227

上記の表からも小学校段階で「母語」教育に力を注いでいることがわかる。

3.1.1.2. 「継続レベル」教育（高校教育）

「基礎学校」と「高等教育」レベルの間にある「継続レベル」教育には2006年の「知識向上カリキュラム」の導入により、大学進学を志す「高等教育学習準備プログラム」と実務技能資格/職業資格の取得を志す「職業教育プログラム」に大別される。「高等教育学習準備プログラム」には普通課程4コース（理系コース/言語コース/社会・経済コース/芸術コース）、体育課程、音楽・舞踊・演劇の3課程があり、「職業教育プログラム」には建築・土木課程、デザイン・工芸課程、電気課程、健康・福祉課程、メディア・コミュニケーション課程、農林・水産課程、レストラン・食品課程、サービス・輸送・通信課程、技術・工業生産課程の9課程ある。「継続レベル」教育は通常、高校1年・2年・3年（以下Vg1、Vg2、Vg3と略す）の3年間であるが、「職業教育プログラム」では通常Vg1/Vg2の2年間に渡る学校教育の後、職場での1年間の訓練を受け、さらに同じ職場で1年間の実務を経験する[NOSJ：2008/03/24]。

3.1.1.3. 高等教育

ノルウェーには現在6校の総合大学がある。最も歴史があり最大規模のものはオスロ大

学で、ノルウェーがデンマークより独立する直前の 1811 年に設立された。続いてベルゲン大学が 1946 年に設立され、1968 年にはトロンハイム大学（現：ノルウェー科学技術大学／NTNU）とトロムソに大学が設立され、長期間に渡りノルウェー国内には 4 校の総合大学があったが、近年オースのノルウェー生命科学大学（UMB）とスタヴァンゲル大学が加わった。単科大学には、ノルウェー経済経営大学、ノルウェー国立音楽院、ノルウェー体育大学、ノルウェー獣医科大学、ノルウェー神学大学、オスロ建築デザイン大学の 6 校

ある。さらに高等教育をノルウェー全体に拡張するために 25 校の国立のユニバーシティ・カレッジが作られている。2003 年には欧州全体の高等教育に関する「ボローニャ・プロセス」のガイドラインに従い高等教育改革を完了した。一般的な学位の取得に要する期間は学士課程が 3 年、修士課程が 2 年、博士課程（Ph.D.）が 3 年となっている[NOSJ：2008/03/24]。

4. ノルウェーにおける外国語教育

2003 年にノルウェー政府が「欧州評議会（Council of Europe）」に提出した報告書「言語教育政策概要（Language Education Policy Profile-Norway.）」[UFD 2003] において、「教育・研究省」（現在の「知識省」）は言語教育政策の指針を提示している。前出の「知識向上カリキュラム」はこの指針を踏まえたものとなっている。外国語教育に関しても同様にこの指針を踏まえ言語教育政策指針「言語はドアを開く（Språk åpner dører /英訳：Languages Open Doors）」[DKKD 2007] を提示している。本稿ではこの二つの言語教育政策指針を参照しつつノルウェーにおける「英語」教育、並びに、「外国語」教育について考察する。

4.1. 「英語」教育

1960 年代にノルウェーにおける基礎学校で「英語科目」が 5 学年時より必修科目として導入され、1997 年の教育改革においては英語教育が 1 学年時より導入された[DKKD 2007：16]。前出の「知識向上カリキュラム」基礎学校における通常科目時間配分表において「ノルウェー語」・「英語」・「外国語」の 3 科目に区分されていることから推察されるように、「英語」は「外国語」に含まれていない。ところが、「言語はドアを開く」の中では「英語」を「第 1 外国語」としないながらもドイツ語やフランス語等の言語に関して「第 2 外国語（Andre fremmedspråk）」[DKKD 2007：23]との名称を用いながら解説している。「英語」と「外国語」を区分する背景には、「英語」は「第 1 外国語」と言うよりむしろ「ノルウェー語」と並ぶ「第 2 言語」/「第 2 母語」であるという考え方がノルウェー人生徒間で育っているという状況があるようである。「ノルウェー外国語教育センター」のニューボーレ教授

は「生徒自身によるこれ程までに高い英語運用能力評価はあくまでも相対的なものと考え
るべきであろう」[Nybøle 2008]としている。「知識向上カリキュラム」では「英語」教育は
基礎学校初年度から導入されており、時間配分は、基礎学校の1学年から7学年までに328
時間、8学年から10学年までに227時間、「高等教育学習準備プログラム」Vg1（高校1年
生）で140時間、「職業教育プログラム」ではVg1で84時間、Vg2で56時間となってい
る[DKKD 2006a : 95]。コア科目としての「英語」（Hovedområder i faget）として以下の主要
分野が挙げられている[DKKD 2006a : 94/ Nybøle 2008]。

- 1) 言語学習：言語に関する知識、言語運用能力、学習に関する自己評価。
- 2) コミュニケーション：「聞く」・「読む」・「書く」・「話す」（予め用意された内容の口頭
伝達・自発的口頭伝達を含む）コミュニケーションを目的とする言語使用。
- 3) 文化・社会・文学：総合的文化理解。

「知識向上カリキュラム」では2学年、4学年、7学年、10学年、Vg1（高等教育学習準
備プログラム）、Vg2（職業教育プログラム）の6段階に分け、それぞれの終了段階でどの
程度の能力を身につけていなければならないかの記述がある[DKKD 2006 : 96-99]。例えば
基礎学校2学年終了時に上記2）の「コミュニケーション」の分野に関して生徒が身につ
けるべき英語能力として以下の点が列挙されている[DKKD 2006a : 96/ Nybøle 2008]：

- ・ 身の回りに存在する事情事柄に関するごく普通の英語の語彙・表現の理解と使用
- ・ 最も基本的な英語の発音/リズム
- ・ 挨拶表現、問いかけ、及び口頭での問いに対する返答
- ・ 英語で書かれた簡単な使用説明書の理解
- ・ 英語の話し言葉、書き言葉に使用されている語彙、表現、文の認知
- ・ 文字を使用し、英語の語彙、表現を実際にかくことの試み
- ・ コミュニケーションにおいて数字を使用する
- ・ 複数の感覚、メディアを通じて言語を運用する

2学年経過時の生徒が1週あたり1時間～1時間半の1時間～1時間半の英語学習をして
いることを考慮するならば、現場の英語教育担当教員の間で「到達目標に対して教育時間
が少なすぎる」との批判があることも肯ける。そのためノルウェー政府は小学校段階（1-4
学年）の英語教育にかける時間を1週あたり1時間増やすことを検討している[Nybøle 2008]。

4.2. 「外国語」教育

1969年に基礎学校に9年制が導入されてから、選択可能な科目としてドイツ語が（後にフランス語も）「第2外国語」導入された。1997年の教育改革ではこれに代わり「ノルウェー語上級」、「英語上級」もしくは「第2外国語」のいずれかを選択する形となる。新たな「知識向上カリキュラム」では8学年時において、「外国語」、「ノルウェー語上級」、「サーミ語上級」、もしくは「英語上級」のうち1科目が選択必修となっている。中学校段階で学校側は「ドイツ語」、「フランス語」、「スペイン語」、「ロシア語」のうち少なくとも1科目を設置することが義務付けられたが、もし可能であるならばそれに加え、ヨーロッパ諸語にかぎらず他の言語科目を設置することが認められている[DKKD 2007: 17]。

「外国語」科目には「知識向上カリキュラム」においてレベル1 (L1) とレベルII (L2) の2段階のレベルが設定されている。L1科目は基礎学校8-10学年でも設置されているが、L1を先修条件とするL2科目は「継続レベル」教育（高校教育）の場でのみ提供されているが、一例として「高等教育学習準備プログラム」普通課程における「外国語」科目の履修を概観する。

- 1) 1 基礎学校の段階で「外国語 L1」 (227 時間)の履修を選択した場合、Vg1/Vg2 の段階で同一言語の「外国語 L2」 (Vg1: 113 時間/Vg2: 112 時間) もしくは他言語の「外国語 L1」 (Vg1: 113 時間/Vg2: 112 時間) を履修することになる。他言語で「外国語 L1」を履修したものは、当該言語の「外国語 L2」を履修することも可能である。
- 2) 基礎学校の段階で「外国語 L1」に代わって「ノルウェー語上級」、「サーミ語上級」、「英語上級」 (227 時間)のいずれかを履修した場合、Vg1/Vg2/Vg3 の段階で「外国語 L1/L2」 (Vg1: 113 時間/Vg2: 112 時間/Vg3: 140 時間) を履修することになる。さらに、Vg3 の段階で「外国語 L2」に続く「外国語 L3」 (140 時間)が用意されている。

生徒たちは Vg1 の段階で深く学習する「プログラム領域 (programområde)」として前述の普通課程4コース (理系コース/言語コース /社会・経済コース/芸術コース) のうち1コースを選択する。次に同一「プログラム領域」の中から2科目の「プログラム科目 (programfag)」を選択必修科目として選び Vg2/Vg3 と継続する。「プログラム領域」全体の中から「プログラム科目」を選択科目として履修する。ただし、基礎学校8-10学年の段階で「外国語」科目を選択しなかった場合はこの選択肢はなくなる。言語教育政策として「英語」以外にも幅広く「外国語」選択を促し、多言語・多文化社会に対応しうる複数言語を習得した人材の育成を試みていることを窺い知ることができる。

「言語コース」を選択した場合の時間配分／[DKKD 2006b : 27-28]。

プログラム科目	個別プログラム科目	時間
英語		
	国際英語	140
	社会科系英語	140
	英語文化・文学	140
外国語		
	外国語 I	140
	外国語 II	140
	外国語 III	140
古典語・古典文化		
	古典文化	140
	ラテン語 I	140
	ラテン語 II	140
	ギリシャ語 I	140
	ギリシャ語 II	140
コミュニケーションと文化		
	コミュニケーションと文化 1	140
	コミュニケーションと文化 2	140
	コミュニケーションと文化 3	140

2006年11月2日、「北欧評議会（Nordisk Råd）」は北欧諸国全体に関わる「北欧言語政策宣言（Deklarasjon om nordisk språkpolitikk）」を打ち出し、その中で政策目標として以下の点を挙げている[DKKD 2007 : 29-30]

- ・ 全北欧諸国民が居住する地域社会を支え特徴付ける言語・諸言語の読み・書きの能力を有する
- ・ 全北欧諸国民相互間で優先的に北欧諸語のうち1言語を使用し意思伝達ができる
- ・ 全北欧諸国民が北欧諸国における北欧諸国の言語権・言語状況に関する基本的知識を有する
- ・ 全北欧諸国民は国際的に通用する言語の少なくとも1つに関して極めて優れた能力を有し、

かつ、さらに1つの外国語に関して優れた能力を有する

- ・ 全北欧諸国民は言語及びその機能に関する一般的知識を有する

ノルウェーに関して見るならば、近隣の北ゲルマン諸語教育について10年生時以降デンマーク語/スウェーデン語テキストのアンソロジー使用を開始する点や2007年より7年生時に北サーミ語のアルファベット学習を課す点等がこの方針に沿ったものと考えられる。

5. 現地調査報告

本稿は2008年3月3日より2008年3月17日(3月3日/7日/11日/12日/14日/16日は移動日)にかけてノルウェーにおいて行われた調査を基盤とするものである。今回の調査にあたって以下の方々より情報提供/資料提供を受けた(敬称略/ < >内は情報を受けた日時である)。

FREMMESPRÅKSENTERET (ノルウェー外国語教育センター) /

<http://www.fremmedspraksenteret.no/>

<3月5日:09:00-15:00>

- Ostad, Johanne (センター長/言語学、ドイツ語・ロシア語教育担当)

3月5日の訪問以前の本調査準備期間中に「ノルウェー外国語教育センター」とノルウェーにおける外国語教育の関わりに関してメールによる情報提供を頂いた。また研究員との面談を設定して頂いた。

- Doetjes, Gerard (研究員/多言語・多文化コミュニケーション担当)

「ノルウェー外国語教育センター」の案内、並びに、活動概要の説明を受けた。

- Pettersen, Karin D. (顧問/英語教育担当)

ノルウェーにおける「英語」教育の概要に関し面談。

- Nybøle, Steinar (国際部コーディネーター/ドイツ語教育担当)

ノルウェーにおける「外国語」教育の概要に関し面談。さらに、ご自身のドイツ語授業を參觀させて頂いた。インターネットを活用しつつドイツ語のみで行われる授業であった。

- Olaussen, Berit H. (顧問/IC関連、ドイツ語教育担当)

ノルウェーにおけるドイツ語教育に関して面談。

UNIVERSITETET I OSLO (オスロ大学) / <http://www.uio.no/>

<3月7日:10:00-12:00>

- Askedal, John Ole (ヨーロッパ言語文学/地域研究科教授/ドイツ語教育担当)

ノルウェーにおける言語教育・言語状況全般、並びに、「外国語」教育・ドイツ語教育に関して面談。

OSLO KOMMUNE ROSENHOF VOKSENPPLÆRINGSSENTER (オスロコミュニティー・ローゼンホーフ成人教育センター) / <http://www.oslovo.no/rosenhof>

<3月4日:14:00-16:00>

- Anne Bjørnebek (第2言語としてのノルウェー語教育担当)

ノルウェーにおける「第2言語としてのノルウェー語」教育、並びに、移民の言語に関して面談。

NASJONALT SENTER FOR NYNORSK I OPPLÆRINGA (国立ニューノシュク教育研究所) / <http://www.nynorsksenteret.no/>

<3月13日:10:00-12:00>

- Nordal, Anne Steinsvik (研究所長)

「ノルウェー語」教育、特に「ニューノシュク」教育に関して面談。

- Olsen, Arild Torvund (研究所顧問)

「ノルウェー語」教育、特に「ニューノシュク」教育に関して面談。

HØGSKULEN I VOLDA (ヴォルダ大学) / <http://www.hivolda.no/>

<3月12日:19:00-20:30>/<3月13日:09:00-12:00>

- Strøm, Gunnar (メディア・ジャーナリズム論担当)

西ノルウェーにおける言語状況、メディアにおける言語使用等に関して説明を受けた。また、12日の晩に現地公民館で行われたご自身の日本アニメに関する講演を拝聴した。

- Medland, Howard (国際部コーディネーター)

ノルウェーの言語状況一般に関して面談。

○ Aambø, Reidun (ノルド語担当)

北欧諸語教育に関して面談。

NYNORSK KULTURSENTRUM/IVAR AASEN-TUNET

(ニューノシュク文化センター) / <http://www.aasentunet.no/>

<3月14日：10：00－13：00>

○ Grepstad, Ottar (センター長)

ノルウェーにおける「ニューノシュク」に関する言語政策、並びに、「ニューノシュク文化センター」の活動に関して面談。「ニューノシュク」の生みの親であるイーヴァル・オーセンの生い立ち等に関する情報を得た。

SPRÅKRÅDET (言語諮問委員会) / <http://www.sprakradet.no/>

<3月6日：09：00－10：00>

○ Simonsen, Dag Finn (研究員)

「言語諮問委員会」の活動に関して面談調査を行った。

ノルウェーでの面談を中心として調査を行ったが、3月8日から10日の週末を利用し、ドイツのケルンにおいて「ローマゲルマン歴史博物館」を訪れ、ゲルマン語圏における言語文化の背景も調査した。

6. 結論に代えて — 地域の特異性

ノルウェー人の持つ顕在的・潜在的な多言語能力に関連し、前出の「言語教育政策概要」の中では「基礎学校」教育を終えた生徒が有する最低限の能力として、以下の点が挙げられている[UFD 2003：15]。

- ・ 「ノルウェー語」書き言葉の2言語形態である「ニューノシュク」と「ブークモール」の読み・書きの能力。
- ・ ノルウェー語話し言葉を使用し、他者の方言をも理解する能力。
- ・ 「英語」の書き言葉・話し言葉の能動的/受動的な能力。
- ・ 「スウェーデン語」/「デンマーク語」の書き言葉・話し言葉の受動的な能力。

その他、「サーミ語方言の一つ・クヴェーン/フィン語」、移民の言語、「ドイツ語」・「フランス語」・「スペイン語」等の第2外国語のうち一つないしは複数の能力を有する者もいるとしている。ノルウェーが「ニューノシュク」/「ブークモール」2種類の似通った書き言葉が併用されることを許容している社会である点、近年「言語諮問委員会」が「サーミ語」や「クヴェーン/フィン語」も言語政策の対象とするようになった点、「英語」を「外国語」とは区別して教育政策に反映させている点等はノルウェーの地域に特有の言語状況に根ざした物であると言える。

言語教育政策指針「言語はドアを開く」では国内外の状況を踏まえた上で、外国語教育に関し、1) 外国語教育の多様化と拡張、2) 外国語教育における質の向上、3) 外国語科目担当教員の確保と教育能力の向上、4) 外国語能力の必要性に関する知識の拡充、5) 外国語教育に関わる国際協力の強化、6) 外国語に関わる研究・開発の推進の6項目に渡る「到達目標/方法・手段」を提唱している。さらに、これらの項目をさらに下位区分し、「到達目標/方法・手段」の個々の項目に関し、どの関連機関がどの程度の期間で、或いは、いつの時点から作業を開始/終了するのかを具体的に掲げている。[DKKD 2007: 38-55]。責任を負う機関として挙げられているのは:「ノルウェー教育局」、「知識省」、「国立多文化教育センター (NAFO)」、「学校経営者」、「学校」、「ノルウェー外国語教育センター」、「国民成人教育センター (Vox)」、「能力開発ネットワーク機構」、「大学/ユニバーシティー・カレッジ」、「高等教育国際協力センター (SIU)」等の機関である。

ノルウェーが言語政策・言語教育政策を特別に設置し、主としてノルウェー国内の言語に関する政策に関わる「言語諮問委員会」、主として外国語教育に関する政策に関わる「ノルウェー外国語教育センター」の双方が国内外の機関と密接な協力の下に言語政策・言語教育政策に積極的に携わっている姿が覗える。

参考文献

- Almenningen, O. et al. (eds) (1981): *Språk og samfunn gjennom tusen år*, Universitetsforlaget, Oslo-Bergen-Tromsø.
- DKKD (Det Kongelige Kunnskapsdepartementet) (2006a): *Læreplanverket for Kunnskapsløftet, Midlertidig utgave juni 2006*.
- DKKD (Det Kongelige Kunnskapsdepartementet) (2006b): *Innføring av Kunnskapsløftet, Om fag- og timefordeling i grunnsopplæringen, tilbudsstrukturen m.m.*, Rundskriv F-12/2006B.
- DKKD (Det Kongelige Kunnskapsdepartementet) (2007): *Strategiplan. Språk åpner dører. Strategi for styrking av fremmedspråk i grunnsopplæringen 2005-2009*. Revidert utgave januar 2007.

ECRML(2001): *Application of the charter Norway, A. Report of the Committee of Experts on the Charter/ B. Recommendation of the Committee of Ministers of the Council of Europe on the application of the Charter Norway*, Strasbourg, 22 November 2001.

Grepstad, Ottar (ed.) (2005): *Nynorsk Faktabok 2005*, Nynorsk Kultursentrum.

Haugen, Einar (1966): *Riksspråk og folkemål – Norsk språkpolitikk i det 20. århundre*, Universitetsforlaget.

Johnsen, E.B.(ed)(1987): *Vårt eget språk Bd.1- I går og i dag*, Aschehoug, Oslo.

NOSJ (Norway – the official site in Japan) (在京ノルウェー王国大使館ホームページ
<http://www.norway.or.jp>) (2008/03/24)

Nybøle, R. Steinar (2008): *Fremdsprachen und Fremdsprachenunterricht in Norwegen*, (Manuskript).

Opplæringslova (2008): *Lov av 17. juni 1998 nr. 61 om grunnskolen og den vidaregåande opplæringa (Opplæringslova) samt Forskrifter*, Cappelen Akademisk Forlag – Lovdata.

Ramsfjell, B.S. / Vinje, F.-E. (1983) : *Språkkunnskap*, Aschehoug, Oslo.

Skard, V. (1976): *Norsk språkhistorie Bind III 1814-1884*, Universitetsforlaget.

SSB (Statistics Norway) (2008): The largest immigrant groups in Norway. 1.1.2008,
http://www.ssb.no/vis/english/subjects/02/01/10iinvbef_en/main.html (2008/08/19)

Torp, Arne / Vikør, Lars S. (2000): *Hovuddrag i norsk språkhistorie*. Gyldendal Norsk Forlag, Oslo.

UFD (Utdannings- og forskningsdepartementet) (2003), *Language Education Policy Profile-Norway 2003-2004*.

Vikør, L.S. (1995): *The Nordic Languages – Their Status and Interrelations*, Novus Press, Oslo.

(邦文文献)

アイヴィン・フィエル・ハルヴォシエン(森信嘉訳) (2001) 「ノルウェー語」 アラン・カーカー他編『*北欧のことば*』東海大学出版会、55-86.

オレ・ヘンリック・マッガ (吉田欣吾訳) (2001) 「サーミ語」 アラン・カーカー他編『*北欧のことば*』東海大学出版会、174-206.

森信嘉(2007) 「ノルウェー国歌に迎えることばの変遷」 岡澤憲英/村井誠人編『*北欧世界のことばと文化*』成文堂、62-79.